

外国語学習の継続について

— 高大接続と学習者の意識から —

松木 瑤子(慶應義塾大学大学院)

1. はじめに

日本では、外国語教育をめぐる状況が、近年、刻々と変化している。たとえば、2016年に公表された中央教育審議会の答申第197号では、「iv) 英語以外の外国語教育の改善・充実」という項目が掲げられ、「英語以外の外国語教育の必要性を更に明確にすることが必要¹⁾」だと指摘されている。一方、2017年・2018年改訂の新学習指導要領「外国語」では、依然として、英語の履修が原則・前提となっている。このように、中等教育課程においては、英語以外の外国語科目の位置づけが不安定な状況にある。

加えて、昨今の大学入試改革の影響で、高校で英語以外の言語を第一外国語として学んだ学習者の進路選択の幅が狭められている。とりわけ、2017年度から2022年度までの約5年間に、一般入試から英語以外の言語科目を廃止し、推薦入試やAO入試での評価に移行した大学・学部は、上位校だけでも5大学・学部以上にのぼる。さらに、大学によっては既習者クラスを設置していないところもあり、第二外国語としての学習者等も含めて、高校での英語以外の言語学習経験者が、大学進学後に適切なレベルで学習を継続できないという問題もある。

こうした問題に対しては、制度を改善すれば解決するという意見もあるだろう。しかし、2016年の教育再生実行会議・第9次提言や、2019年の中央教育審議会・諮問書を見ると、この問題が制度的な問題にとどまらないことがうかがえる。というのも、これらの提言や諮問書では、英語以外の言語を学ぶ者を「個性的」で「特異な才能を持つ者」ととらえているからだ。このように、英語以外の言語の学習者を「異質な者」とみなすことは、外国語を「英語」と「英語以外」にますます二分することになり、CEFRの理念である「複言語・複文化主義」とも大きく乖離する。同時に、多様性が求められる時代において、一部の人を「異質な者」とみなす行為は、時代の流れに逆行していると言わざるを得ない。

とりわけ、高校生から大学生にかけての青年期後半は、自己を形成・確立していく時期にあたる。したがって、この時期の多言語学習体験は、学習者のその後の人生に大きな影響を与える可能性がある。外国語の学習は、学習者が自身の異文化観や人生観を変容させる場、あるいは自身のルーツを見つめ直し、将来につなげていく場になりうるのだ。したがって、高大接続に関しても、制度面の改善だけでなく、学習者の意識や内面の変化を丁寧に辿ったうえでの検討が大切になる。

2. まとめ

文部科学省の調査によれば、日本では現在、高校生のうち、およそ1.3%にあたる4万5千人が英語以外の言語を学習しているという。そこで、本発表では、こうした英語以外の言語を学んでいる高校生たちが、学習言語・文化との接触を通じていかなる内面変化を生じさせつつあるのか、さらには、大学進学後も学習を継続した人たちが、学習言語・文化とのかかわりを深める中で、いかに自己を確立しようとしているのかを分析、考察していく。

この学習者の自己変容をとらえていくにあたり、今回は、高校生と大学生を対象に行ったアンケート調査から分析と考察を試みる。調査は2020年12月下旬に開始し、首都圏のみならず、全国各地の高校の在校生と、その卒業生にあたる大学生から回答を得ている。調査は現在も継続中だが、2021年2月25日現在、回答数は、高校生が186件、大学生が90件となっている。また、学習言語は、中国語・韓国語・フランス語・ドイツ語・スペイン語のほか、ロシア語やフィリピン語など多岐にわたる。

主な質問事項は、「その言語を学ぼうと思った理由」のほか、「その言語を学んでよかったことや、その言語を選んでよかったことは何か」といった、言語学習と学習者自身とのかかわりに関するもので、いずれも自由記述回答としている。大学生に対してはさらに、「大学進学後も学習を継続した理由」や、「高校時代にその言語を学んでよかったことや選んでよかったこと、大学でその言語の学習を継続してよかったことは何か」という点も尋ねている。調査では、学習者が自身の学習を振り返る中での「語り」に注目し、学習者の紡ぐことばから内面変化の一端を見出ししていく。そのため、調査ではあえて、「自己変容」や「異文化に対する意識の変化」といった直接的な表現での問いかけはしなかった。

アンケートの分析にあたっては、アフターコーディングを採用した。アンケートの分析方法には、ほかにテキストマイニングやKW分類法なども挙げられるが、アフターコーディングであれば、類似した記述同士を集めることができ、学習者の内面変化の全体傾向をたどることが可能だと考えたからだ。

なお、具体的な分析結果と考察は当日の発表で報告し、参考資料についても当日の発表資料で示すこととする。

3. 今後の課題

今回の発表では、大学生に関して、英語以外の言語学習を継続した人のみを分析・考察の対象とした。しかし、実際には学習を継続しなかった人にも調査を行っているため、今後はそうした人も含めて、高校時代の多言語学習体験が学習者の内面変化に及ぼす影響や、多言語学習経験への意味づけをとらえていく必要がある。また、本アンケート調査は社会人にも行っているが、まだ十分な回答数を得られていない。したがって、今後は社会人も含めて一層の調査を行い、学習者のライフステージごとの自己変容や人生におけるさまざまな選択についてもたどっていききたい。

¹ 文部科学省中央教育審議会(2016)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」。